

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月2日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東証一部
 コード番号 8 2 2 7 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人 TEL (048) 652-2111
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 養田 茂樹 配当支払開始予定日 平成19年10月31日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	201,385	6.7	15,927	3.9	16,421	5.2	9,164	8.1
18年8月中間期	188,780	8.4	15,331	10.3	15,611	9.3	8,481	4.6
19年2月期	391,221	—	33,369	—	33,823	—	18,824	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	250	76	—	—
18年8月中間期	232	05	—	—
19年2月期	515	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	210,533		146,785		69.5	4,001	39	
18年8月中間期	194,637		132,618		67.8	3,612	82	
19年2月期	203,727		140,999		68.9	3,841	64	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 146,236百万円 18年8月中間期 132,043百万円 19年2月期 140,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	12,893	△8,763	△2,222	27,265
18年8月中間期	11,195	△8,728	△7,019	23,022
19年2月期	21,021	△15,646	△7,640	25,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	44	00	60	00
20年2月期	—	—	52	00	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	52	00
					104	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	422,300	7.9	39,400	18.1	40,221	18.9	21,887	16.3	595	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年8月中間期 36,567,336株
 18年8月中間期 36,567,336株
 19年2月期 36,567,336株
- ② 期末自己株式数
 19年8月中間期 21,052株
 18年8月中間期 18,908株
 19年2月期 19,951株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	180,484	6.7	16,083	4.3	16,672	5.2	9,518	9.9
18年8月中間期	169,207	7.5	15,416	13.5	15,841	13.4	8,663	22.2
19年2月期	350,324	—	33,249	—	33,857	—	18,985	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	260	45
18年8月中間期	237	04
19年2月期	519	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	203,147		147,320		72.5	4,031	06	
18年8月中間期	186,406		132,800		71.2	3,633	53	
19年2月期	195,465		141,132		72.2	3,861	63	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 147,320百万円 18年8月中間期 132,800百万円 19年2月期 141,132百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	375,000	7.0	37,650	13.2	38,521	13.8	21,790	14.8	596	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出関連企業の業績が好調に推移して、景気は依然として穏やかな拡大を続けております。

一方でアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安は、株価の大幅な下落や為替の乱高下を引き起こしており、景気の先行きには失速懸念が広がっております。この結果、日銀による利上げも先送りされて長期金利は依然として低い水準に留まるなど、国内消費を本格的に回復させるには至っておりません。

さらに、近年の原油を始めとする原材料の高騰は、食品を始め幅広く消費物価の値上げに影響し始めており、衣料品の分野でも中国における人件費の値上や人民元高により調達コストもじわじわ上昇してきております。加えて当中間連結会計期間を通じて特に異常だった天候が、季節商材のみならず消費一般に悪影響を与えて個人消費は低迷を続けました。

1) 当中間連結会計期間の消費環境の概要

- ① 当中間連結会計期間は春の天候不順、梅雨中の異常低温、7月の連休での台風の襲来、大幅に遅れた梅雨明け後は記録的な猛暑と異常な気象が続き、衣料品を含め天気・気温に影響される業種にとっては対応が非常に難しい期間となりました。
- ② 住民税の税率変更と特別減税廃止による税負担感の強まりに加えて、政治問題化した年金制度に対する不信感と将来への不安、ガソリン価格の高騰など消費者心理は弱含みとなり、消費は低調に推移しました。
- ③ 小売業界においても百貨店や量販店の統合など販売力と企業体質の改善を目的とした再編が進み、海外企業も交えた業界の再編と上位集中が進行しております。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“スピード・アップ”を今年度の統一テーマとし社会の変化よりも早いスピードで対応することを念頭に業容の拡大に取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら業態においては

- ① 商品政策では引き続き、“トレンド”提案の精度向上、陳列器材やスポットライトの変更により演出技術力も向上させてまいりました。
国内サプライヤーと中国での生産工場、製品検査、フォワーダーとの一連で品質向上を進め、またコーディネートを意識したアイテム拡大を行なった結果、当中間連結会計期間の商品1点当たりの販売単価は前年同期比2.7%増の721円となり、お客様1人当たりの平均買上単価は同1.2%増の2,397円となりました。
- ② 商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格を進めているストア・ブランドは、品揃えの幅を拡大し、ブランド内でのコーディネート性を高めた結果、当中間連結会計期間におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比11.7%増となり、売上高全体に占める割合も15.5%と拡大しました。
- ③ 生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、平成19年1月に秦野市に開設した新商品センターによりコンテナの受入れ能力が拡大した結果、当中間連結会計期間の入荷個数は前年同期比28.3%増の4,017千ケース、仕入高に占める割合は22.8%と一層流通構造の合理化が進みました。
- ④ 燃料費の大幅な高騰は物流費の増加要因となりましたが、当社は引き続き積載効率を見直すとともに納品方法を見直し、日本を東と西に分け基幹となる商品センターへの分割納品を進め、東西を運行する国内幹線便の減少と配送日数の短縮を進めた結果、荷物一個当たりの輸送単価は54.4円と上昇しましたが、配送個数は前年同期比6.8%減となり物流トータルの合理化を進めることができました。
- ⑤ 店舗新設の状況では、当中間連結会計期間も引き続き積極的に出店を行ない、28店舗を新たに開設しました。加えて既存店の建替えを8店舗で行い、49店舗で大規模な改装を実施しました。
また、郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当中間連結会計期間にはビルイン・タイプの店舗を5店舗出店しました。
この結果、当中間連結会計期間末のしまむら業態の店舗数は1,047店となり、総売場面積は前年同期末より71,629㎡増加し1,066,918㎡となりました。

4) バースデイ事業では

- ① ベビー・トドラー用品を専門に扱うバースデイ事業は、しまむら業態と連携を強化し引き続きトレンド提案、コーディネート提案に注力し、商品力を向上させています。
- ② 当中間連結会計期間に3店舗の新店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は77店舗となり、売上高は前年同期比14.2%増の58億71百万円となりました。
また、当中間連結会計期間末の売場面積は前年同期末より6,547㎡増加して73,028㎡となりました。

5) シャンブル事業では

- ①女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業でも、トレンド提案に注力し、婦人アパレルを中心にコーディネーター提案を強化しております。積極的な販促活動を実施し、集客力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の来店客数は前年同期比40.8%増加しお客様の認知度が向上しました。
- ②当中間連結会計期間に4店舗の新店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は61店舗となり、売上高は前年同期比36.1%増の37億63百万円となりました。
また、当中間連結会計期間末の売場面積は前年同期末より12,348㎡増加して57,142㎡となりました。

6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、当中間連結会計期間の出店はなく既存6店舗の営業で、売上高は前年同期比52.9%増の1億35百万円となりました。引き続きビジネスモデルの確立を目指して研究を進めております。

7) 株式会社しまむら全体としては

- ①当中間連結会計期間末の株式会社しまむらの総売場面積は前年同期末より90,524㎡増加して1,198,561㎡となり全店舗数は1,191店舗となりました。株式会社しまむらの当中間連結会計期間の売上高は、1,804億84百万円（前年同期比6.7%増）を計上し、引き続き増収を達成することができました。
- ②売上総利益率については、直接物流の推進による値入率の改善が進むとともに、防犯機器を使った店舗管理の徹底によりロス率は低い数値で安定し、前年同期比0.4%増の30.2%となりました。
- ③販売費及び一般管理費については、都市型へのレイアウト変更や大規模改装に伴う陳列器材、消耗品の増加、秦野商品センターを始めとした減価償却費の増加、そして異常気象の8月のチラシ回数を増やしたことによる販促費増を吸収しきれず、売上高に占める販管費率は前年同期比0.6%増の22.0%となりました。
- ④以上の結果、株式会社しまむらでは、営業利益160億83百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益166億72百万円（同5.2%増）、中間純利益は95億18百万円（同9.9%増）を計上し、引き続き増益を達成することができました。

8) 若者向け業態の子会社アベイルは、当中間連結会計期間にファッションモール形態の出店を中心に13店舗を出店し193店舗となりました。

商品政策面では、前期の反省から時系列管理と全体管理の両面強化を行なうことで、営業総利益率の改善を図りましたが、前年下げた買上単価の回復ができず、且つ前年大幅に増加した来店客数を維持することができなかつたことから、売上高が計画に届かず利益面の大きな悪化を招きました。

第2四半期において、商品管理方法を簡易化し、消費環境の変化への対応スピードを上げられるよう商品管理品番の大幅変更並びに部門をエイジ・マインド別に細分化し商品管理体系を刷新しましたが、結果を出すまでには至りませんでした。

しかしながら、8月度の売上高においては前年同月の既存店の売上高まで回復し、今後の政策の方向性を確認でき、当中間連結会計期間の営業総利益率は計画未達成ながらも前年同期比で1.9%改善され、商品管理面において一定の成果をあげることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は193億27百万円（前年同期比106.5%）となり計画売上高に届かず、営業損失83百万円、経常損失80百万円、中間純損失1億44百万円という大変不本意な結果となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、新たに1店舗を開設し当中間連結会計期間末の店舗数は27店となりました。現地での商品の調達レベルを向上させ、ファッションセンターしまむら同様にトレンド商品の提案力を強化した結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13.4%増（NT\$ベース）の4億53百万NT\$（15億72百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間末の売場面積は前年同期末より893㎡増加して27,064㎡となりました。

以上の結果、連結の売上高は2,013億85百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は159億27百万円（同3.9%増）、経常利益は164億21百万円（同5.2%増）、中間純利益は91億64百万円（同8.1%増）となりました。

また、しまむらグループ全体では総店舗数1,411店舗、総売場面積は1,415,363㎡となりました。

10) 通期の見通し

当下期においても当社グループはファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格で高品質な商品を提供できる仕組みを強化し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。当下期も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、グループ全体で49店舗の開設を進め平成20年2月期末のグループ総店舗数は1,461店舗の強力なチェーン展開を構築していきます。

また、通期の見通しは、(株)しまむら単体では売上高3,750億円（前年同期比7.0%増）、営業利益376億円（同13.2%増）、経常利益385億円（同13.8%増）、当期純利益217億円（同14.8%増）を見込んでおります。連結の業績は売上高4,223億円（前年同期比7.9%増）、営業利益394億円（同18.1%増）経常利益402億円（同18.9%増）、当期純利益218億円（同16.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ68億6百万円増加し2,105億33百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加33億80百万円、現金及び預金の増加18億96百万円、土地の増加13億7百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し637億47百万円となりました。これは主として、買掛金の増加30億37百万円、未払法人税等の減少13億57百万円、繰延税金負債の減少7億81百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億85百万円増加し、1,467億85百万円となりました。これは主として、中間純利益91億64百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加し272億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、128億93百万円（前年同期比16億97百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額76億28百万円の支出等に対し、税金等調整前中間純利益159億78百万円と減価償却費23億62百万円等の非資金項目及び、仕入債務の増加額30億43百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、87億63百万円（前年同期比35百万円の増加）となりました。これは事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出76億63百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、22億22百万円（前年同期比47億96百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額21億92百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	65.4	68.9	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	238.5	243.3	188.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	104.2	99.9	81.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.2	115.9	116.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な新店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月18日提出）における記載から、新たに顕著化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載は省略させていただきます。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂けます。

(金融庁ホームページEDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

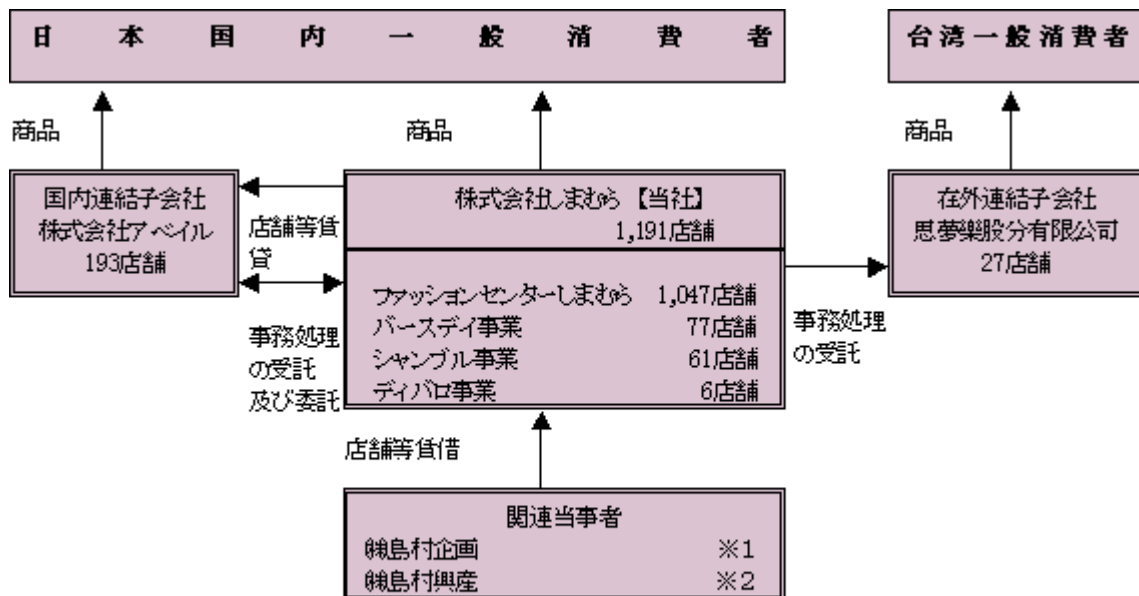
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストアー群としての事業展開をしております。

1. 事業に係る各社の位置づけ

当社の事業に係る位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としてしています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

※2: 代表取締役が当社役員です。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信（平成19年4月4日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shimamura.gr.jp/>

- (2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		23,022		27,265		25,369		
2. 受取手形及び売掛 金		587		930		622		
3. 有価証券	※2	0		5		—		
4. たな卸資産		25,577		28,641		27,903		
5. その他		2,562		6,330		5,754		
流動資産合計		51,750	26.6	63,174	30.0	59,649	29.3	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	53,198		60,096		56,715		
2. 土地		27,566		29,534		28,227		
3. その他		4,450		4,113		4,153		
有形固定資産合計		85,215		93,744		89,096		
(2)無形固定資産								
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		43,510		41,259		41,018		
2. その他	※2	13,354		11,557		13,147		
3. 貸倒引当金		△168		△205		△173		
投資その他の資産 合計		56,697		52,612		53,992		
固定資産合計		142,887	73.4	147,359	70.0	144,077	70.7	
資産合計		194,637	100.0	210,533	100.0	203,727	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金		22,416		23,729		20,691		
2. 短期借入金		8,000		3,000		7,000		
3. 未払法人税等		6,699		6,729		8,086		
4. 賞与引当金		1,426		1,605		1,378		
5. 役員賞与引当金		45		40		81		
6. その他	※2	7,394		7,492		7,624		
流動負債合計		45,983	23.6	42,596	20.2	44,862	22.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		12,000		18,000		14,000		
2. 退職給付引当金		1,068		1,159		1,111		
3. 定時社員退職功労 引当金		335		371		360		
4. 役員退任慰労引当 金		783		845		816		
5. その他		1,849		775		1,576		
固定負債合計		16,036	8.3	21,151	10.1	17,865	8.8	
負債合計		62,019	31.9	63,747	30.3	62,727	30.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		17,086	8.8	17,086	8.1	17,086	8.4	
2 資本剰余金		16,808	8.7	16,808	8.0	16,808	8.3	
3 利益剰余金		94,849	48.7	110,556	52.5	103,584	50.8	
4 自己株式		△154	△0.1	△181	△0.1	△167	△0.1	
株主資本合計		128,590	66.1	144,269	68.5	137,312	67.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		3,542	1.8	2,050	1.0	3,173	1.5	
2 為替換算調整勘定		△89	△0.1	△83	△0.1	△84	△0.0	
評価・換算差額等合 計		3,452	1.7	1,966	0.9	3,089	1.5	
III 少数株主持分		575	0.3	549	0.3	597	0.3	
純資産合計		132,618	68.1	146,785	69.7	140,999	69.2	
負債純資産合計		194,637	100.0	210,533	100.0	203,727	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	188,780	100.0	201,385	100.0	391,221	100.0
II 売上原価		131,533	69.7	139,321	69.2	270,486	69.1
売上総利益		57,246	30.3	62,064	30.8	120,735	30.9
III 営業収入		470	0.2	492	0.3	949	0.2
営業総利益		57,716	30.5	62,556	31.1	121,684	31.1
IV 販売費及び一般管理 費		42,385	22.4	46,629	23.2	88,315	22.6
営業利益		15,331	8.1	15,927	7.9	33,369	8.5
V 営業外収益							
1. 受取利息		240		273		513	
2. 建設資材売却益		66		46		117	
3. 配送センター収入		119		345		—	
4. 雑収入		163	589	140	805	268	899
0.4							
VI 営業外費用							
1. 支払利息		106		118		207	
2. 為替差損		128		103		114	
3. 貸倒引当金繰入額		—		39		0	
4. 雑損失		75	309	50	311	121	444
0.1							
経常利益	15,611	8.3	16,421	8.2	33,823	8.6	
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	—		7		0		
2. 投資有価証券売却 益	163	163	3	10	200	200	
0.1							
VIII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	365		346		752		
2. 減損損失	345		57		358		
3. 災害による損失	28	738	49	454	28	1,140	
0.4							
税金等調整前中間 (当期)純利益	15,035	8.0	15,978	7.9	32,884	8.4	
法人税、住民税及 び事業税	6,489		6,512		14,376		
法人税等調整額	88	6,578	331	6,843	△313	14,062	
3.5							
少数株主損失	23	0.0	29	0.0	2	0.0	
0.0							
中間(当期)純利 益	8,481	4.5	9,164	4.6	18,824	4.8	
4.5							

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	88,430	△144	122,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,973		△1,973
役員賞与の支給			△87		△87
中間純利益			8,481		8,481
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,419	△9	6,410
平成18年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	94,849	△154	128,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	3,531	△154	3,377	613	126,171
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,973
役員賞与の支給					△87
中間純利益					8,481
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	10	64	75	△38	36
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10	64	75	△38	6,447
平成18年8月20日 残高 (百万円)	3,542	△89	3,452	575	132,618

当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,192		△2,192
中間純利益			9,164		9,164
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,971	△14	6,957
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	110,556	△181	144,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,192
中間純利益					9,164
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,123	0	△1,123	△48	△1,172
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,123	0	△1,123	△48	5,785
平成19年8月20日 残高 (百万円)	2,050	△83	1,966	549	146,785

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	88,430	△144	122,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,581		△3,581
役員賞与の支給			△87		△87
当期純利益			18,824		18,824
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	15,154	△22	15,131
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	3,531	△154	3,377	613	126,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,581
役員賞与の支給					△87
当期純利益					18,824
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△357	69	△287	△16	△303
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△357	69	△287	△16	14,828
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		15,035	15,978	32,884
減価償却費		2,030	2,362	4,311
減損損失		345	57	358
為替差損益		152	92	64
固定資産除売却損		189	171	492
投資有価証券売却益		△163	△3	△200
貸倒引当金の増加額 (減少額は△)		△5	31	△0
賞与引当金の増加額		154	227	106
役員賞与引当金の増加額		45	40	81
退職給付引当金の増加額		79	48	122
定時社員退職功労引当金 の増加額		17	10	42
役員退任慰労引当金の増 加額		35	28	68
受取利息及び受取配当金		△287	△321	△577
支払利息		106	118	207
売上債権の増加額		△169	△307	△205
たな卸資産の増加額		△666	△753	△2,987
その他の流動資産の増加 額		△430	△472	△71
仕入債務の増加額		2,093	3,043	367
その他の流動負債の増加 額		349	314	286
その他		247	△64	372
役員賞与の支払額		△90	△81	△90
小計		19,068	20,520	35,634
利息及び配当金の受取額		115	111	199
利息の支払額		△103	△110	△181
法人税等の支払額		△7,885	△7,628	△14,631
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		11,195	12,893	21,021

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の償還による 収入		—	—	23
投資有価証券の取得に よる支出		△230	△109	△2,373
投資有価証券の売却に よる収入		234	4	2,283
有形固定資産の取得に よる支出		△6,252	△7,663	△12,343
有形固定資産の売却に よる収入		77	12	133
無形固定資産の取得に よる支出		△18	△16	△32
建設立替金・差入保証 金の増加による支出		△4,605	△2,855	△6,784
建設立替金・差入保証 金の回収による収入		2,057	1,860	3,462
貸付金の回収による収 入		0	0	0
その他		9	3	△15
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△8,728	△8,763	△15,646
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	4,000	5,000
長期借入金の返済によ る支出		—	△4,000	△4,000
社債の償還による支出		△5,000	—	△5,000
自己株式の取得による 支出		△9	△14	△22
配当金の支払額		△1,972	△2,192	△3,580
少数株主への配当金の 支払額		△37	△16	△37
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△7,019	△2,222	△7,640
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△36	△10	22
V 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額は△)		△4,588	1,896	△2,242
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		27,611	25,369	27,611
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	23,022	27,265	25,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢樂股份有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の36.7%)及び 定額法 (簿価の63.3%)</p> <p>その他 : 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の33.1%)及び 定額法 (簿価の66.9%)</p> <p>その他 : 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の34.1%)及び 定額法 (簿価の65.9%)</p> <p>その他 : 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準			
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益が327百万円減少しております。</p> <p>また、上記の他に、在外連結子会社については、現地会計基準に基づき減損損失18百万円を計上しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が313百万円減少しております。</p> <p>また、上記の他に、在外連結子会社については、現地会計基準に基づき減損損失18百万円を計上しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,043百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は140,401百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「配送センター収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「配送センター収入」の金額は17百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,452百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、41,965百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,612百万円であります。
※2. 担保に供している資産 有価証券0百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,980百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,381百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,626百万円	給与手当	14,980百万円	賞与引当金繰入額	1,426百万円	役員賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	240百万円	定時社員退職功	33百万円	労引当金繰入額		役員退任慰勞引当金繰入額	45百万円	賃借料	8,381百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,115百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,458百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,259百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,115百万円	給与手当	16,458百万円	賞与引当金繰入額	1,605百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	262百万円	定時社員退職功	25百万円	労引当金繰入額		役員退任慰勞引当金繰入額	38百万円	賃借料	9,259百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">33,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,237百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,341百万円	給与手当	33,101百万円	賞与引当金繰入額	1,378百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	497百万円	定時社員退職功	75百万円	労引当金繰入額		役員退任慰勞引当金繰入額	78百万円	賃借料	17,237百万円
広告宣伝費	4,626百万円																																																							
給与手当	14,980百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,426百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	45百万円																																																							
退職給付費用	240百万円																																																							
定時社員退職功	33百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰勞引当金繰入額	45百万円																																																							
賃借料	8,381百万円																																																							
広告宣伝費	5,115百万円																																																							
給与手当	16,458百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,605百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																							
退職給付費用	262百万円																																																							
定時社員退職功	25百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰勞引当金繰入額	38百万円																																																							
賃借料	9,259百万円																																																							
広告宣伝費	9,341百万円																																																							
給与手当	33,101百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,378百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																																							
退職給付費用	497百万円																																																							
定時社員退職功	75百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰勞引当金繰入額	78百万円																																																							
賃借料	17,237百万円																																																							
※2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	189百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	175百万円	合計	365百万円	※2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	113百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	132百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	175百万円	合計	346百万円	※2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	443百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	11百万円	小計	454百万円	建物及び構築物売却損	37百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	37百万円	撤去費用	260百万円	合計	752百万円		
建物及び構築物除却損	184百万円																																																							
器具及び備品除却損	4百万円																																																							
小計	189百万円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																							
小計	0百万円																																																							
撤去費用	175百万円																																																							
合計	365百万円																																																							
建物及び構築物除却損	113百万円																																																							
器具及び備品除却損	18百万円																																																							
小計	132百万円																																																							
建物及び構築物売却損	38百万円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																							
器具及び備品売却損	0百万円																																																							
小計	38百万円																																																							
撤去費用	175百万円																																																							
合計	346百万円																																																							
建物及び構築物除却損	443百万円																																																							
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																							
器具及び備品除却損	11百万円																																																							
小計	454百万円																																																							
建物及び構築物売却損	37百万円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																							
器具及び備品売却損	0百万円																																																							
小計	37百万円																																																							
撤去費用	260百万円																																																							
合計	752百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																													
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 499 568 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>台湾</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>群馬県</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ、市場価値が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 1077 568 1173"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	台湾	18	遊休資産	土地	群馬県	253	埼玉県	46	新潟県	26	合計	345	種類	金額	土地	327	建物及び構築物	18	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="590 499 1002 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="590 1077 1002 1173"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	7	群馬県	4	長野県	2	無形固定資産	群馬県	1	合計	57	種類	金額	建物及び構築物	56	無形固定資産	1	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1024 499 1434 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物</td> <td>栃木県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価値が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1024 1077 1434 1173"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	栃木県	46	宮城県	6	香川県	3	台湾	18	遊休資産	土地	群馬県	257	新潟県	26	合計	358	種類	金額	建物及び構築物	74	土地	284
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物等	台湾	18																																																																												
遊休資産	土地	群馬県	253																																																																												
		埼玉県	46																																																																												
		新潟県	26																																																																												
		合計	345																																																																												
種類	金額																																																																														
土地	327																																																																														
建物及び構築物	18																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																												
		埼玉県	7																																																																												
		群馬県	4																																																																												
		長野県	2																																																																												
		無形固定資産	群馬県	1																																																																											
	合計	57																																																																													
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	56																																																																														
無形固定資産	1																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物及び構築物	栃木県	46																																																																												
		宮城県	6																																																																												
		香川県	3																																																																												
		台湾	18																																																																												
		遊休資産	土地	群馬県	257																																																																										
新潟県	26																																																																														
合計	358																																																																														
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	74																																																																														
土地	284																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式 (注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,973	54	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	1,608	利益剰余金	44	平成18年8月20日	平成18年10月31日

当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	利益剰余金	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,973	54	平成18年2月20日	平成18年5月18日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	1,608	44	平成18年8月20日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年2月20日現在)
現金及び預金勘定 23,022百万円	現金及び預金勘定 27,265百万円	現金及び預金勘定 25,369百万円
現金及び現金同等物 23,022百万円	現金及び現金同等物 27,265百万円	現金及び現金同等物 25,369百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	10	4	5	機械装置及 び運搬具	10	6	3	機械装置及 び運搬具	10	5	4
合 計	10	4	5	合 計	10	6	3	合 計	10	5	4
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相 当額 0百万円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相 当額 0百万円				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相 当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	33	33	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	33	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,403	8,326	5,923
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,403	8,326	5,923

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	330	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	33	33	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	33	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,643	6,071	3,428
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,643	6,071	3,428

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	330	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	33	33	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	33	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,534	7,842	5,307
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,534	7,842	5,307

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	330	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	3,612円82銭	4,001円39銭	3,841円64銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	232円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	250円76銭 同左	515円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,481	9,164	18,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,481	9,164	18,824
期中平均株式数(千株)	36,548	36,546	36,548

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,025		24,883		22,337	
2. 売掛金		451		760		495	
3. たな卸資産		20,932		23,805		23,288	
4. その他	※2	7,102		6,664		6,176	
流動資産合計		45,512	24.4	56,114	27.6	52,298	26.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		45,489		51,710		48,793	
2. 土地		27,566		29,458		28,151	
3. その他		8,997		8,953		8,835	
計		82,053		90,122		85,781	
(2)無形固定資産		952		981		966	
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		42,409		40,137		39,875	
2. その他	※2	15,645		15,996		16,717	
3. 貸倒引当金		△168		△205		△173	
計		57,887		55,928		56,419	
固定資産合計		140,893	75.6	147,033	72.4	143,167	73.2
資産合計		186,406	100.0	203,147	100.0	195,465	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		18,452		19,267		16,669	
2. 一年内返済予定長期借入金		8,000		3,000		7,000	
3. 未払法人税等		6,617		6,657		8,041	
4. 賞与引当金		1,249		1,387		1,193	
5. 役員賞与引当金		38		36		73	
6. その他	※2	6,838		6,948		6,885	
流動負債合計		41,195	22.1	37,297	18.4	39,863	20.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		10,000		16,000		12,000	
2. 退職給付引当金		1,054		1,136		1,094	
3. 定時社員退職功労引当金		328		359		352	
4. 役員退任慰労引当金		706		758		727	
5. 受入保証金		320		274		294	
固定負債合計		12,410	6.7	18,529	9.1	14,469	7.4
負債合計		53,606	28.8	55,827	27.5	54,333	27.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			17,086 9.2		17,086 8.4		17,086 8.8		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		16,808		16,808		16,808			
資本剰余金合計			16,808 9.0		16,808 8.3		16,808 8.6		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,005		1,005		1,005			
(2) その他利益剰余金									
圧縮記帳積立金		143		143		143			
特別償却準備金		59		11		11			
別途積立金		84,420		99,420		84,420			
繰越利益剰余金		9,888		10,976		18,650			
利益剰余金合計			95,517 51.2		111,556 54.9		104,230 53.3		
4 自己株式			△154 △0.1		△181 △0.1		△167 △0.1		
株主資本合計			129,257 69.3		145,270 71.5		137,958 70.6		
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			3,542 1.9		2,050 1.0		3,173 1.6		
評価・換算差額等合計			3,542 1.9		2,050 1.0		3,173 1.6		
純資産合計			132,800 71.2		147,320 72.5		141,132 72.2		
負債純資産合計			186,406 100.0		203,147 100.0		195,465 100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			169,207	100.0		180,484	100.0		350,324	100.0
II 売上原価			118,700	70.2		125,976	69.8		244,112	69.7
売上総利益			50,506	29.8		54,508	30.2		106,211	30.3
III 営業収入			1,124	0.7		1,334	0.7		2,360	0.7
営業総利益			51,631	30.5		55,842	30.9		108,572	31.0
IV 販売費及び一般管理 費			36,214	21.4		39,759	22.0		75,322	21.5
営業利益			15,416	9.1		16,083	8.9		33,249	9.5
V 営業外収益	※1		695	0.4		882	0.5		988	0.3
VI 営業外費用	※2		271	0.1		293	0.2		380	0.1
経常利益			15,841	9.4		16,672	9.2		33,857	9.7
VII 特別利益	※3		3,423	2.0		10	0.0		3,460	1.0
VIII 特別損失	※4,5		4,420	2.6		443	0.2		4,823	1.4
税引前中間(当期) 純利益			14,844	8.8		16,239	9.0		32,495	9.3
法人税、住民税及 び事業税		6,430			6,460			14,110		
法人税等調整額		△249	6,180	3.7	260	6,720	3.7	△600	13,509	3.9
中間(当期)純利 益			8,663	5.1		9,518	5.3		18,985	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金									利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金	
				退職給与積立金	店舗新築積立金	配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	100	870	190	143	107	71,420	15,066	88,903	
中間会計期間中の変動額												
積立金の取崩				△100	△870	△190	△0	△47		1,208	—	
積立金の積立									13,000	△13,000	—	
剰余金の配当										△1,973	△1,973	
利益処分による役員賞与										△76	△76	
中間純利益										8,663	8,663	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△100	△870	△190	△0	△47	13,000	△5,178	6,613	
平成18年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	—	—	—	143	59	84,420	9,888	95,517	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	△144	122,653	3,531	126,185
中間会計期間中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△1,973		△1,973
利益処分による役員賞与		△76		△76
中間純利益		8,663		8,663
自己株式の取得	△9	△9		△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			10	10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	6,604	10	6,614
平成18年8月20日 残高 (百万円)	△154	129,257	3,542	132,800

当中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
中間会計期間中の変動額								
積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△2,192	△2,192
中間純利益							9,518	9,518
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	—	15,000	△7,674	7,325
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	99,420	10,976	111,556

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132
中間会計期間中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△2,192		△2,192
中間純利益		9,518		9,518
自己株式の取得	△14	△14		△14
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			△1,123	△1,123
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△14	7,311	△1,123	6,187
平成19年8月20日 残高 (百万円)	△181	145,270	2,050	147,320

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金									
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金	利益剰余金合計
				退職給与積立金	店舗新築積立金	配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	100	870	190	143	107	71,420	15,066	88,903	
事業年度中の変動額												
利益処分による積立金の取崩				△100	△870	△190	△0	△47		1,208	—	
積立金の取崩							△0	△47		47	—	
利益処分による積立金の積立									13,000	△13,000	—	
剰余金の配当										△3,581	△3,581	
役員賞与の支給										△76	△76	
当期純利益										18,985	18,985	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	—	—	—	△100	△870	△190	△0	△95	13,000	3,583	15,327	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	—	—	—	143	11	84,420	18,650	104,230	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	△144	122,653	3,531	126,185
事業年度中の変動額				
利益処分による積立金の取崩			—	—
積立金の取崩			—	—
利益処分による積立金の積立			—	—
剰余金の配当		△3,581		△3,581
役員賞与の支給		△76		△76
当期純利益		18,985		18,985
自己株式の取得	△22	△22		△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△357	△357
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	△22	15,304	△357	14,947
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物：定率法 （簿価の37.7%）及び 定額法 （簿価の62.3%）</p> <p>その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等 額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物：定率法 （簿価の33.5%）及び 定額法 （簿価の66.5%）</p> <p>その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以後に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金前中間純利益 は、それぞれ18百万円減少し ております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物：定率法 （簿価の35.0%）及び 定額法 （簿価の65.0%）</p> <p>その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前中間純利益が327百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が313百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,800百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は141,132百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,126百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,431百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,118百万円
※2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券0百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)																																																																		
※1 営業外収益のうち 受取利息 236百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 290百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 500百万円																																																																		
※2 営業外費用のうち 支払利息 60百万円 社債利息 38百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 107百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 153百万円 社債利息 38百万円																																																																		
※3 特別利益のうち 貸倒引当金 3,260百万円 戻入益	※3 特別利益のうち 貸倒引当金 7百万円 戻入益	※3 特別利益のうち 貸倒引当金 3,260百万円 戻入益																																																																		
※4 特別損失のうち 関係会社株 3,701百万円 式評価損	※4 —————	※4 特別損失のうち 関係会社株 3,701百万円 式評価損																																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>群馬県</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	群馬県	253	埼玉県	46	新潟県	26	合計			327	種類	金額	土地	327	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	3	長野県	2	合計	47	種類	金額	建物及び構築物	47	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物</td> <td>栃木県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	栃木県	46	宮城県	6	香川県	3	遊休資産	土地	群馬県	257	新潟県	26	合計			340	種類	金額	建物及び構築物	56	土地	284
用途	種類	場所	金額																																																																	
遊休資産	土地	群馬県	253																																																																	
		埼玉県	46																																																																	
		新潟県	26																																																																	
合計			327																																																																	
種類	金額																																																																			
土地	327																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																	
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																	
		埼玉県	3																																																																	
		長野県	2																																																																	
		合計	47																																																																	
種類	金額																																																																			
建物及び構築物	47																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																	
店舗	建物及び構築物	栃木県	46																																																																	
		宮城県	6																																																																	
		香川県	3																																																																	
遊休資産	土地	群馬県	257																																																																	
		新潟県	26																																																																	
合計			340																																																																	
種類	金額																																																																			
建物及び構築物	56																																																																			
土地	284																																																																			

前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。
減価償却額 有形固定資産 1,902百万円	減価償却額 有形固定資産 2,224百万円	減価償却額 有形固定資産 4,046百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)				当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	10	4	5	車輛及び運搬具	10	6	3	車輛及び運搬具	10	5	4
合計	10	4	5	合計	10	6	3	合計	10	5	4
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	3,633円53銭	4,031円06銭	3,861円63銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	237円04銭	260円45銭	519円46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,663	9,518	18,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,663	9,518	18,985
期中平均株式数(千株)	36,548	36,546	36,548

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
該当事項はありません。